

政治・経済

解答範囲は、解答番号 1 から 40 までです。

I 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い(問1～問14)に答えなさい。

(1) 日本国憲法は、国の最高法規であり、それゆえに、憲法の改正は、厳格な手続きによっておこなわれる。日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を基本原理とする。基本的人権は、人間は生まれながらに自由で平等であるという考えにもとづいている。しかし、現在においても、さまざまな差別問題が存在しており、法の下での平等が裁判で争われるケースも少なくない。なお、人権は普遍的なものであるが、外国人に対する人権保障が問題となっている。

日本国憲法は、国家権力からの不当な制約を排除する権利として、精神的自由、身体的自由、経済的自由を保障している。身体的自由に関するものとして、刑事手続きは、法の定める手続きによらなければならない。憲法は、被疑者や被告人の権利などを規定している。また、経済的自由としては、職業選択の自由が保障されている。他方、憲法は、勤労の権利を定めているが、これは職業選択の自由とは異なり、政府が積極的な施策をおこなうことによって、労働の機会を提供すべきとの考えにもとづいている。さらに、日本国憲法は、労働者の団結権・団体交渉権・団体行動権の労働三権を規定しており、労働者の権利を具体的に保障するものとして、労働関係法令が制定されている。

現代では、憲法の制定時には想定できなかった問題が生じており、基本的人権を拡張するものとして、環境権などの新しい人権が主張されるようになった。さらに、インターネットなどの情報技術の発達によって、プライバシーの権利の侵害、音楽やソフトウェアといった著作権の保護など、情報をめぐる問題への法的な対応が重要となっている。

問2 下線部⑤について。法の下での平等をめぐる裁判に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 2

- A 2015年の最高裁判所判決は、女性の再婚禁止期間を離婚した日から6か月間とする民法の規定は、憲法に違反しないと判断した。
- B 最高裁判所は、夫婦は同じ氏とすることを求める民法の規定は、憲法に違反しないと判断した。
- C 2013年の最高裁判所決定は、非嫡出子の法定相続分を嫡出子の2分の1と定める民法の規定は、憲法に違反すると判断した。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問1 下線部③について。憲法の最高法規性と憲法改正に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 1

- ① 日本国憲法は、すべての国民に対して、憲法尊重擁護義務を課している。
- ② 日本国憲法は、憲法改正国民投票の投票年齢を満18歳以上と定めている。
- ③ 憲法改正の発議をおこなうには、各議院の総議員の過半数の賛成が必要である。
- ④ 憲法改正の発議が国民投票によって承認された場合、天皇は、国民の名で公布をおこなう。

問3 下線部⑥について。外国人の人権に関する以下のA～Dの記述のうち、適当なものの組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 3

- A 最高裁判所は、地方選挙権を定住外国人に認めることは、憲法上禁止されているとし、立法府の裁量によるものではないとした。
- B 最高裁判所は、地方選挙権を定住外国人に認めることは、憲法上禁止されておらず、立法府の裁量によるものとした。
- C 最高裁判所は、公権力を行使する公務員について国籍条項を設けることは、憲法に違反するものとした。
- D 最高裁判所は、公権力を行使する公務員について国籍条項を設けることは、憲法に違反しないとした。

- ① A・C ② A・D ③ B・C ④ B・D

問4 下線部④について。刑事手続きに関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 4

- ① 被告人は、すべての刑事事件において、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する。
- ② 現行犯逮捕以外の逮捕には、裁判所の発する令状が必要である。
- ③ 被告人は、一部の重大事件でのみ、国選弁護人をつけることを求めることができる。
- ④ 被疑者と被告人には、自己に不利益な供述を強要されないように黙秘権が保障されている。

一般選抜入試(前期日程)

政治・経済(1月30日)

問5 下線部㉔について。労働者の権利および労働関係法令に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 公務員は、労働基本権が制限されており、団体行動権は認められていない。
- ② 労働基準法は、アルバイトやパートタイマーには適用されない。
- ③ 労働組合法は、労働三権に対する使用者の干渉・妨害行為を禁止している。
- ④ 最低賃金法は、使用者に対して、最低賃金以上の賃金を労働者に支払うことを義務づけている。

問6 下線部㉕について。プライバシーの権利の侵害が問題となった裁判例に関する以下のA～Dの記述のうち、適当なものの組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 「宴のあと」事件において、裁判所は、モデル小説によるプライバシーの侵害を認めず、原告の損害賠償請求を退けた。
- B 「宴のあと」事件において、裁判所は、モデル小説によるプライバシーの侵害を認め、原告の損害賠償請求を認めた。
- C 「石に泳ぐ魚」事件において、裁判所は、モデル小説によるプライバシー侵害を認めたが、小説の出版差し止めは認めなかった。
- D 「石に泳ぐ魚」事件において、裁判所は、モデル小説によるプライバシー侵害を認め、小説の出版差し止めを認めた。

- ① A・C ② A・D ③ B・C ④ B・D

問7 下線部㉖について。情報をめぐる問題への法的対応に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 個人情報保護法は、犯罪歴などの情報を削除しよう事業者に求める「忘れられる権利」を規定している。
- ② 特定秘密保護法は、外交や防衛などの「特定秘密」を漏洩したものに罰則を科している。
- ③ 著作権法にもとづき、漫画の海賊版をダウンロードする行為は違法であるとされている。
- ④ 通信傍受法は、組織的犯罪の場合などについて、捜査機関に通信の傍受を認めている。

(2) 地方自治は、民主政治の基礎になるものと考えられている。日本国憲法には、^㉗「地方自治」の章（第8章）が設けられ、その第92条では、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、^㉘地方自治の本旨に基いて、でこれを定める」としている。地方公共団体は、^㉙や予算をつくり、これにもとづいてその地域の行政をおこなう。

日本では、自治の主たる担い手は、^㉚首長と議会である。国政では議院内閣制がとられているのに対し、地方自治制度では、二元代表制がとられている。また、^㉛地方自治法では、直接民主制の理念にもとづいた様々な直接請求権が認められている。

しかしながら、戦後の日本では、地方公共団体の自立性は弱く、国から強い関与・統制を受けてきた。財政においても、の割合が少なく、や国庫支出金といったに頼ってきたため、国の政策にしばられることが多かった。これらの弊害が次第に大きくなったため、1990年代になると地方分権改革が進められ、1999年には、^㉜地方分権一括法により、地方自治法など、国と地方の関係に関する法律が一括して改正された。

問8 下線部㉜について。地方自治と民主政治の関係に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A ブライスは、『近代民主政治』の中で、地方自治は、民主政治の最良の学校であるとした。
- B アダム＝スミスは、『統治二論』の中で、地方自治は、三権分立の原理によって政治権力の行使を制約するしくみの一つであるとした。
- C トクビルは、『社会契約論』の中で、地方自治は、住民が身近な地域の政治への参加を通して、政治を経験し、主権者としての精神や能力を磨く制度だとした。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問9 下線部⑥について。地方自治の本旨およびその制度に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 9

- A 団体自治とは、地方公共団体の活動が住民の意思と参加にもとづいておこなわれることをいう。
- B 住民自治とは、国から独立した地方公共団体が、国の行政機関の指揮・監督を受けずに、地方の行政をおこなうことができることをいう。
- C 住民自治の制度としては、特定の地方公共団体だけに適用される特別法に関する住民投票（レファレンダム）があげられる。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問10 空欄 ア ・空欄 イ に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 10

- ① ア＝条例 イ＝規則
- ② ア＝条例 イ＝条例
- ③ ア＝政令 イ＝条例
- ④ ア＝政令 イ＝政策
- ⑤ ア＝法律 イ＝条例
- ⑥ ア＝法律 イ＝政令

問11 下線部⑤について。首長・議会・議員に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 11

- ① 首長と議会議員がそれぞれ住民によって直接選挙で選ばれる。
- ② 議会には、首長の不信任決議権がある。
- ③ 首長は、いつでも任意に議会を解散することができる。
- ④ 首長は、議会の議決に異議があるときには、再議を要求できる。

問12 下線部④について。地方自治法上の直接請求権に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 12

- ① 住民は、首長に住民投票の実施を請求することができる。
- ② 住民は、選挙管理委員会に首長の解職を請求することができる。
- ③ 住民は、選挙管理委員会に地方議会の解散を請求することができる。
- ④ 住民は、監査委員に事務監査を請求することができる。

問13 空欄 ウ ～空欄 オ に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 13

- ① ウ＝自主財源 エ＝地方税 オ＝依存財源
- ② ウ＝自主財源 エ＝地方税 オ＝特定財源
- ③ ウ＝自主財源 エ＝地方交付税 オ＝依存財源
- ④ ウ＝自主財源 エ＝地方交付税 オ＝特定財源
- ⑤ ウ＝一般財源 エ＝地方税 オ＝依存財源
- ⑥ ウ＝一般財源 エ＝地方税 オ＝特定財源
- ⑦ ウ＝一般財源 エ＝地方交付税 オ＝依存財源
- ⑧ ウ＝一般財源 エ＝地方交付税 オ＝特定財源

問14 下線部⑤について。地方分権一括法に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 14

- A 地方公共団体の長が国から委任され、国の指揮監督のもとに国の機関としておこなう機関委任事務が廃止された。
- B 法定受託事務は、国立公園の管理など、国が法律にもとづいて直接処理する事務である。
- C 自治事務は、戸籍事務・国政選挙など、地方公共団体が主体的に処理できる事務である。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

一般選抜入試(前期日程) 政治・経済(1月30日)

Ⅱ 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い(問1～問13)に答えなさい。

(1) 世界の国々の経済規模をはかる代表的な指標がGDP(国内総生産)である。これは、一定期間に一国内で生産された生産総額から、原材料費などの中間生産物の金額を差し引いた ア の合計である。しかし、GDPは、経済の発展度合いが同程度であれば、人口の多い国の方が人口の少ない国よりも数値が大きくなりうる。そこで人口規模の異なる国の豊かさを比較する際に用いる指標として、GDPを国の人口で割って算出した一人あたりGDPがある。このように一定期間における経済活動の量を表すものを イ ④ といい、GDPの他にはGNI(国民総所得)、NDP(国内純生産)、NI(国民所得)、NNP(国民純生産)などの経済指標がある。

経済活動の規模が拡大することを経済成長といい、一定期間におけるGDPの増加が経済成長だと考えられている。その年の物価で計算したGDPは名目GDPとよばれ、その増加率を示したものを名目経済成長率とよぶ。しかし、名目経済成長率は、生産規模が変わらなくとも、物価が上昇するだけで数値が伸びるため、経済成長の実態を正確に表しているものとはいえない。そこで、通常、経済成長を示す指標として用いられているのが実質経済成長率であり、これは物価の変動を除いた実質GDPの増加率を示すものである。GDPと経済成長率は、インフレーションのときには名目値が実質値より ウ ⑤ なる。

このようにGDPは、国民経済の規模を評価するための有益な指標である。しかし、国民の真の豊かさををはかるという意味での限界も指摘されている。そのため、近年ではGDPにかわる指標が開発・提案されている。

問1 空欄 ア ① ～空欄 ウ ③ に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 15

- ① ア＝実物資産と対外純資産 イ＝ストック ウ＝高く
- ② ア＝実物資産と対外純資産 イ＝フロー ウ＝高く
- ③ ア＝実物資産と対外純資産 イ＝ストック ウ＝低く
- ④ ア＝実物資産と対外純資産 イ＝フロー ウ＝低く
- ⑤ ア＝付加価値 イ＝ストック ウ＝高く
- ⑥ ア＝付加価値 イ＝フロー ウ＝高く
- ⑦ ア＝付加価値 イ＝ストック ウ＝低く
- ⑧ ア＝付加価値 イ＝フロー ウ＝低く

問2 下線部③について。以下の表は、G7構成国における一人あたり名目GDPの世界順位の推移を表したものである。日本を表したものとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 16

	1985年	1995年	2005年	2015年	2024年
A	8位	22位	18位	16位	18位
B	18位	13位	22位	25位	26位
C	22位	6位	21位	21位	17位
D	25位	21位	23位	30位	28位
E	13位	3位	16位	27位	38位
F	20位	18位	12位	14位	22位
G	3位	10位	9位	7位	7位

出所：IMF資料より作成

- ① A ② B ③ C ④ D ⑤ E ⑥ F ⑦ G

問3 下線部⑤について。経済指標の関係式として正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 17

- ① $NNP = GDP - \text{固定資本減耗}$
- ② $NDP = GNI - (\text{海外からの純所得} + \text{固定資本減耗})$
- ③ $GDP = GNI + \text{海外からの純所得}$
- ④ $NI = GNI - (\text{間接税} - \text{補助金})$

問4 下線部⑥について。物価に関する次のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

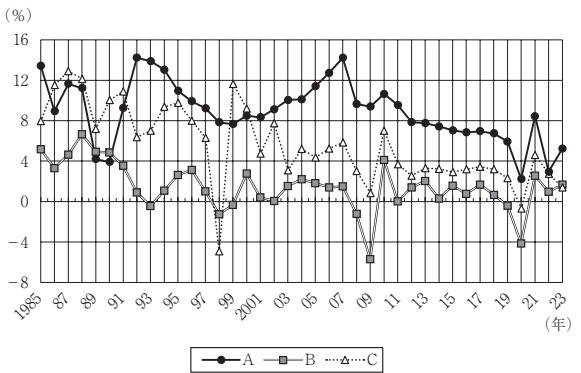
解答番号 18

- A 経済全体の物価動向を表す「GDPデフレーター」は、名目GDPを実質GDPで除したものである。
- B 消費者が購入する財・サービスの物価変動を示す「消費者物価指数」には、輸入品価格は含まれていない。
- C 好況とデフレーションが同時に進行する現象のことを「デフレスパイラル」という。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問5 下線部④について。以下の図は、韓国、中国、日本の実質経済成長率の推移を表したものである。A～Cに当てはまる国名の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 19



出所：国連統計局資料より作成

- ① A＝韓国 B＝中国 C＝日本
- ② A＝韓国 B＝日本 C＝中国
- ③ A＝中国 B＝韓国 C＝日本
- ④ A＝中国 B＝日本 C＝韓国
- ⑤ A＝日本 B＝韓国 C＝中国
- ⑥ A＝日本 B＝中国 C＝韓国

問6 下線部㉔について。GDPの計測に関する記述として正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 20

- ① 「家庭内の家事労働」と「値上がりした土地の売却益」は両方ともGDPに計上される。
- ② 「家庭内の家事労働」と「値上がりした土地の売却益」は両方ともGDPに計上されない。
- ③ 「家庭内の家事労働」はGDPに計上されないが、「値上がりした土地の売却益」はGDPに計上される。
- ④ 「家庭内の家事労働」はGDPに計上されるが、「値上がりした土地の売却益」はGDPに計上されない。

問7 下線部㉕について。GDPにかわる豊かさに関する指標A～Cのうち、金額で示すことのできるものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

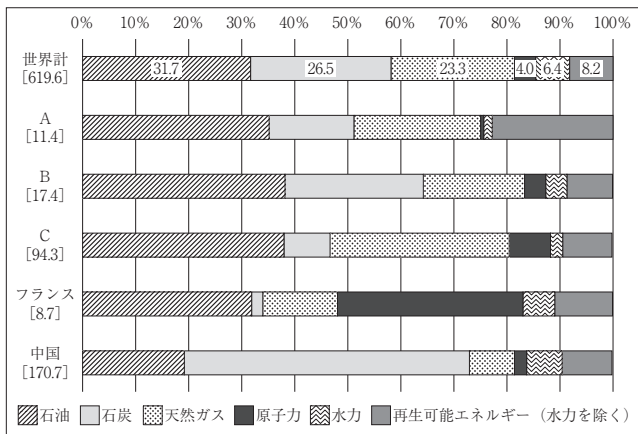
解答番号 21

- A HDI（人間開発指数）
B NNW（国民純福祉）
C グリーンGDP

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

(2) 以下の図は、2023年における主要国の一次エネルギー消費量（例：フランス[8.7]、単位：EJ）とエネルギー源別の割合（％）を表したものである。図中のA～Cに当てはまる国名の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 23



出所：Energy Institute「Statistical Review of World Energy 2024」より作成

- | | | |
|---------------|-------------|-------------|
| ① A = 日本 | B = ドイツ | C = アメリカ合衆国 |
| ② A = 日本 | B = アメリカ合衆国 | C = ドイツ |
| ③ A = アメリカ合衆国 | B = 日本 | C = ドイツ |
| ④ A = アメリカ合衆国 | B = ドイツ | C = 日本 |
| ⑤ A = ドイツ | B = アメリカ合衆国 | C = 日本 |
| ⑥ A = ドイツ | B = 日本 | C = アメリカ合衆国 |

(2) 人類はさまざまなエネルギーを利用することによって多くの文明をつくりあげてきた。しかし、エネルギーは有限であり、また大量に消費することによって地球環境を悪化させる原因ともなっている。たとえば、私たちが化石燃料を大量に消費してきたことで、地球温暖化現象が深刻化し、また酸性雨問題を発生させた。そのほか、オゾン層の破壊、海洋汚染、有害廃棄物の越境移動などさまざまな地球環境問題があり、それらは相互に関連しあい、問題群を形成している。

こうした深刻な事態に対し、国際社会は対応策を模索し、いくつもの宣言や議定書を採用し、条約を締結してきた。環境問題をはじめて国際的に議論したのは1972年にストックホルムで開催された「ア」である。そこでは、「イ」がスローガンとされ、これを受けて国連環境計画（UNEP）の設立が決まった。冷戦終結後は、まさに地球規模の対応が加速した。1992年にリオデジャネイロで開かれた「ウ」には約170か国の政府代表などが参加し、「持続可能な開発」を理念とした「リオ宣言」が採択された。この会議において、気候変動枠組み条約が締結されたほか、生物多様性条約なども結ばれた。近年では、京都議定書に代わる地球温暖化対策に向けた新しい枠組みとしてパリ協定が採択されている。これにより、脱炭素社会の構築を目指すことになった。

問8 下線部㉖について。エネルギー利用に関する後の問い(1)・(2)に答えなさい。

(1) エネルギー利用に関する記述として最も適切なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 22

- ① 日本では、エネルギー資源として周辺海域に埋蔵される氷状物質のレアアースの商業化が開始されている。
- ② 日本では、原子力発電の結果生み出されるシェールガスを燃料として利用するエネルギー革命が推進されている。
- ③ 温暖化対策のため、石油、石炭、天然ガス、原子力などの再生可能エネルギーへの転換が進められている。
- ④ 生物由来の有機物資源を燃料としたバイオ燃料の実用化が促進されている。

問9 下線部㉗について。地球環境問題に関する次のA～Cの記述のうち、適切なものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 24

- A オゾン層が破壊されると、地表面に届く有害な紫外線が増え、農産物やプラントなどの生育を阻害する。
- B 砂漠化は、極地の氷を解かし、低地の水没や内陸部の乾燥地化などの現象を加速させる。
- C 酸性雨は、国境を越えて多くの地域の農作物に被害を与え、湖沼の生物の死滅ももたらす。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問10 下線部㉘について。地球環境問題に対応するための議定書、条約に関する記述として最も適切なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 25

- ① バーゼル条約は、有害廃棄物の越境移動およびその処分を規制している。
- ② ラムサール条約は、種の保存のため、絶滅のおそれがある野生動植物の取引を規制している。
- ③ モントリオール議定書は、水鳥の保護を目的に、国際的に重要な湿地を登録・保護することを義務づけている。
- ④ ワシントン条約は、野生生物種の減少を防ぐため、遺伝子資源の利用と公正な利益配分などを定めている。

一般選抜入試(前期日程)

政治・経済(1月30日)

問11 空欄 ～空欄 に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① ア＝国連人間環境会議 イ＝宇宙船地球号
ウ＝持続可能な開発に関する世界首脳会議
- ② ア＝国連持続可能な開発会議 イ＝宇宙船地球号
ウ＝国連環境開発会議
- ③ ア＝国連人間環境会議 イ＝宇宙船地球号
ウ＝国連環境開発会議
- ④ ア＝国連持続可能な開発会議 イ＝宇宙船地球号
ウ＝持続可能な開発に関する世界首脳会議
- ⑤ ア＝国連人間環境会議 イ＝かけがえのない地球
ウ＝持続可能な開発に関する世界首脳会議
- ⑥ ア＝国連持続可能な開発会議 イ＝かけがえのない地球
ウ＝国連環境開発会議
- ⑦ ア＝国連人間環境会議 イ＝かけがえのない地球
ウ＝国連環境開発会議
- ⑧ ア＝国連持続可能な開発会議 イ＝かけがえのない地球
ウ＝持続可能な開発に関する世界首脳会議

問12 下線部④について。京都議定書とパリ協定に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 京都議定書では、先進国に温室効果ガスの排出削減を義務づけ、目標が達成できなければ罰則が課せられた。
- ② 京都議定書では、共同実施やクリーン開発メカニズムなどの、いわゆる京都メカニズムが導入された。
- ③ パリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2.0度未満に抑制し、かつ、1.5度未満に抑えるよう努めることが定められた。
- ④ パリ協定では、発展途上国を含むすべての締約国に個別の温室効果ガスの排出削減目標を定め、その目標を達成することが義務づけられた。

問13 下線部㉔について。脱炭素社会の構築に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 二国間クレジット制度など、市場メカニズムや開発・技術援助を通じて世界全体の脱炭素化をあと押しするしくみが進められている。
- B 森林のもつ温室効果ガスを吸収する機能に注目し、森林を適切に整備するための財源を確保することを目的とした森林環境税が日本で導入されている。
- C 電力の需要側と供給側をコントロールして最適化するコージェネレーションや、発電時の排熱を有効利用するスマートグリッドの導入が進められている。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

Ⅲ 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い(問1～問11)に答えなさい。

- (1) 性別にかかわらず、すべての人が能力を発揮できる社会の実現に向けて、さまざまな取り組みが模索されている。この社会の実現に向けて、あらゆる女性の権利を保障した女子差別撤廃条約が、1979年の国連総会で採択された。日本はこの条約の批准に先立って、1985年に を制定した。1999年には が制定され、^㉔ポジティブ・アクションを含む施策が国と地方公共団体の責務とされた。2015年には、女性の登用をうながすために、国や地方公共団体、大企業に数値目標の設定や公表をおこなわせる が制定された。しかしながら、日本における男女間の格差は解消されておらず、依然として多くの課題が残されている。世界経済フォーラムが発表するジェンダー・ギャップ指数を見ると、日本は先進国の中で最低水準である。これは、 や の分野において特に男女の不平等が大きいことに起因する。

男女賃金格差や女性の昇進のしにくさなど、職場における男女の不平等もいまだに解消されていない。この背景には、日本の雇用のしくみ、特に日本型雇用慣行の^㉕特徴であるメンバーシップ型雇用がかかわっている。終身雇用制と年功序列を基盤とする日本型雇用慣行では、長期間継続的に勤務することが前提となっており、育児や家事の負担により一時的にキャリアを中断せざるを得ない女性にとって不利な構造となっている。こうした状況を改善するためにも、従来の日本社会の雇用の仕組みを見直し、性別にかかわらず自分の希望する働き方ができるよう、柔軟で働きやすい労働環境の整備や子育て支援の拡充が求められる。^㉖

問1 空欄 ～空欄 に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① ア＝男女共同参画社会基本法 イ＝女性活躍推進法
 ウ＝男女雇用機会均等法
- ② ア＝男女共同参画社会基本法 イ＝男女雇用機会均等法
 ウ＝女性活躍推進法
- ③ ア＝女性活躍推進法 イ＝男女共同参画社会基本法
 ウ＝男女雇用機会均等法
- ④ ア＝女性活躍推進法 イ＝男女雇用機会均等法
 ウ＝男女共同参画社会基本法
- ⑤ ア＝男女雇用機会均等法 イ＝男女共同参画社会基本法
 ウ＝女性活躍推進法
- ⑥ ア＝男女雇用機会均等法 イ＝女性活躍推進法
 ウ＝男女共同参画社会基本法

問2 下線部④について。ポジティブ・アクションに関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 人種やジェンダーにおける差別を是正することを目的とする積極的改善措置であり、アファーマティブ・アクションともいわれる。
- B 代表的なものとして、女性やマイノリティに対して、企業が一定の採用枠や昇進枠を割り当てるクォータ制がある。
- C 形式的平等の理念を重視し、すべての人に同じ条件、同じ機会を提供することで、社会の不平等の解消を目指す。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問3 空欄 ・空欄 に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① エ＝教育 オ＝経済
- ② エ＝教育 オ＝健康
- ③ エ＝教育 オ＝政治
- ④ エ＝経済 オ＝健康
- ⑤ エ＝経済 オ＝政治
- ⑥ エ＝健康 オ＝政治

問4 下線部⑥について。日本型雇用慣行の特徴であるメンバーシップ型雇用に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 採用時期が不定期であるジョブ型雇用に対して、メンバーシップ型雇用は新卒一括採用が基本である。
- ② 勤務地が限定されているジョブ型雇用に対して、メンバーシップ型雇用は異動や転勤がある。
- ③ 雇用保障が強いジョブ型雇用に対して、メンバーシップ型雇用は雇用保障が弱い。
- ④ 社内教育が少ないジョブ型雇用に対して、メンバーシップ型雇用は研修が多い。

問5 下線部④について。柔軟で働きやすい労働環境に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① ギグワーカーとは、正規雇用として働き、副業には従事しない労働者を意味する。
- ② テレワークとは、従業員1人当たりの労働時間を短縮して、より多くの雇用を維持する働き方を意味する。
- ③ ディーセント・ワークとは、社会上に存在する無意味かつ不必要な仕事のことであり、現代社会の労働の半分以上はそうした仕事であることが批判されている。
- ④ フレキシキュリティとは、労働市場の柔軟性（フレキシビリティ）と手厚い社会保障（セキュリティ）を両立させる雇用政策を意味する。

一般選抜入試(前期日程)

政治・経済(1月30日)

問6 下線部④について。子育て支援に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 34

- A 2025年現在、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する0歳から2歳までのすべての子どもの利用料が無償となっている。
- B 自助・共助・公助のうち、代表的な共助にあたる取り組みとして、地域で子どもを支える「子ども食堂」があげられる。
- C 2025年現在、男性の育児休業取得率は10%以下となっている。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

(2) 国際社会には、環境の保全、貧困の削減、経済の開発など、包摂的かつ持続可能な国際社会を構築するために取り組むべき大きな課題がある。

2015年、国連総会は新たな開発目標としてアを採択した。アは2030年までに達成すべき17の目標と、目標達成のための具体的な169のターゲットを設定している。これは、2000年の国連ミレニアム・サミットを受けて策定されたイを引き継ぐものである。イは、8つの目標と21のターゲットを掲げ、達成期限の2015年までに極度の貧困状態で生活する人々の割合を半減させるなど成果を上げたが、少数者が後回しとなり、格差が生じる結果を招いた。そこでアは、基本理念をウとして、これに向けて政府だけでなく、民間企業や市民の取組が期待されている。

国際社会においてグローバル化が進展し、人や企業が国境を越えて活動するようになると、感染症、貧困、難民、移民、テロ、犯罪等が国境を越えて拡散し、グローバルな問題になってきている。国家の枠を超えたグローバルな問題を一国の国益の追求だけで解決することは難しい。たとえば、人が「国境」を越えて大量に行き交うグローバル化が高度に進んだ現代の国際社会では、国境という人為的な障壁によって感染症の流入を阻止することは困難であり、感染はまたたく間に世界中に広まる。また、国境を越えて大量の情報やデータがやりとりされる現在、国境という境界に区切られた「国」という枠の中で一つのものごとを完結させることは、事実上不可能になりつつある。婚姻や離婚、養子縁組、相続といった個人間の事象が国境を越えて生じ、また大量の人が旅行者または移住者、あるいは難民として国境を越えて移動する。

人の移動の一例として、日本へも多くの観光客が訪れている。人口約140万人の京都市へも、令和6(2024)年京都観光総合調査では年間5,000万人超の日本人及び外国人観光客が訪れた。京都市は2021年に「京都観光振興計画2025～住んでよし、訪れてよし、働いてよし。歴史や文化を希望にかえるまち 京都～」を策定し、持続可能な観光に取り組んでいる。

問7 空欄ア～空欄ウに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 35

- | | | | |
|---|--------|--------|------------------|
| ① | ア＝MDGs | イ＝SDGs | ウ＝いのち輝く未来社会のデザイン |
| ② | ア＝SDGs | イ＝MDGs | ウ＝いのち輝く未来社会のデザイン |
| ③ | ア＝MDGs | イ＝SDGs | ウ＝自由・無差別・多角 |
| ④ | ア＝SDGs | イ＝MDGs | ウ＝自由・無差別・多角 |
| ⑤ | ア＝MDGs | イ＝SDGs | ウ＝だれひとり取り残さない |
| ⑥ | ア＝SDGs | イ＝MDGs | ウ＝だれひとり取り残さない |

問8 下線部②について。以下の表は、感染症とおもな被害(死者数)について示したものである。表中のA～Cに当てはまるX～Zの組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 36

おもなグローバル感染症	
感染症名	おもな被害(死者数)
スペイン風邪	A
天然痘	16世紀にヨーロッパ人が中南米に持ち込み、人口の約6～9割が死亡。
ペスト	「黒死病」と呼ばれ、1347～51年のヨーロッパで約7,500万人が死亡。
エボラ出血熱	B
SARS(重症急性呼吸器症候群)	2003年の流行時には国際的な連携により、世界で約800人(2002～03年)の死亡に留まる。
新型コロナウイルス感染症	2020年に世界的大流行。約690万人(2023年3月10日時点)が死亡。
HIV／エイズ	C

出所：「人類と感染症の歴史」、UNAIDS資料他より作成

おもな被害

X：1980年代初期にアメリカで認識され、新規感染者数のピークは1995年。世界で約4,000万人(2022年時点 ※薬害の数を除く)が死亡。

Y：20世紀初頭に流行。1918～20年に世界で約5,000万人が死亡。

Z：2014～16年に西アフリカで大流行し、世界で約11,000人が死亡。

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| ① | A＝X | B＝Y | C＝Z |
| ② | A＝X | B＝Z | C＝Y |
| ③ | A＝Y | B＝X | C＝Z |
| ④ | A＝Y | B＝Z | C＝X |
| ⑤ | A＝Z | B＝Y | C＝X |
| ⑥ | A＝Z | B＝X | C＝Y |

問9 下線部⑤について。以下の表は、国際移民のおもな送り出し国と受け入れ国について示したものである。表中のA～Cに当てはまる国名の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

国際移民のおもな送り出し国 (上位5カ国)			国際移民のおもな受け入れ国 (上位5カ国)		
	送り出し国	人数 (2019年)		受け入れ国	人数 (2019年)
1	A	17,513,533	1	アメリカ	50,661,149
2	メキシコ	11,796,491	2	C	13,132,146
3	中国	10,734,807	3	サウジアラビア	13,122,338
4	B	10,575,205	4	B	11,640,559
5	シリア	8,274,868	5	イギリス	9,552,110

上記資料は国連資料より作成

- ① A＝日本 B＝ロシア C＝ドイツ
② A＝日本 B＝ドイツ C＝インド
③ A＝インド B＝日本 C＝ドイツ
④ A＝インド B＝ロシア C＝ドイツ
⑤ A＝ロシア B＝日本 C＝ドイツ
⑥ A＝ロシア B＝ドイツ C＝日本
⑦ A＝ドイツ B＝ロシア C＝日本
⑧ A＝ドイツ B＝日本 C＝インド

問10 下線部③について。国境を越える犯罪等に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 被疑者が国外から犯罪を実行することに対して日本の警察が外国の警察の協力を得ずに国外で被疑者を逮捕することができる。
② 不正アクセス禁止法は、アクセスする権限のないコンピュータ資源にアクセスすることを、犯罪として規定し、罰則を定めている。
③ いわゆる闇バイトでは、一般のアルバイトを装い、秘匿性の高い通信アプリを使ったSNS上の募集や知人などによる勧誘がおこなわれることがある。
④ 重大なサイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」の関連法が、国会で新たな法律として成立した。

問11 AさんとBさんが高校の総合的な探究の時間に国際収支や観光について資料をもとに意見を交わした。次の会話文を読んで後の問いア、イ)に答えなさい。

- Aさん： 2025年7月の新聞に「訪日客 最多2152万人―上半期初の2000万人台―消費最高4.8兆円（日本政府観光局発表）」という記事を見つけたよ。
Bさん： 2025年上半年（1～6月期）の外国人客数が2152万人で前年同期比21.0%増、訪日外国人客の消費額も4兆8053億円（観光庁発表 速報値）の前年同期比22.9%増みたいだ。
Aさん： 上半期とはいえものすごい数字だね。きっと観光の影響が国際収支に現れてくるね。京都市でも観光客増加と観光消費額増加の影響は次々と他の経済活動に及んで、その効果は2兆989億円（2024年）と過去最高を記録している。
Bさん： 観光客数や観光消費額の増減が市の経済に大きな影響を及ぼすということだね。
Aさん： 京都市に限らず、地方経済の状況によっては財政収入に影響が出る。だから京都市ではいろいろな取り組みをしながら観光の振興にも力を入れているんだ。
Bさん： でも、観光客の数が増えすぎても問題が出てくるんだ。多くの世界遺産を有する京都市も「振興計画2025」のようにいろいろな観点から市の観光を考えていく必要があると思うよ。

ア) 国際収支に関する次のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 海外旅行先での買い物や宿泊・食事は、経常収支の中のサービス収支に含まれる。
B 2020年代初頭のコロナ禍で落ち込んだ、訪日外国人旅行者数が再び増加するとともに、サービス収支のマイナスが減少している。
C 日本の国際収支は、1950年代半ばごろから始まる高度経済成長の前半までは経常収支が赤字を基調としていたが1960年代になると経常収支はおおむね黒字に転じた。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

英語	一般選抜入試(前期日程) 政治・経済(1月30日)	
日本史	イ) 観光に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。 解答番号 40 ① 世界遺産条約の締結国には、自国領域内に存在する遺産を保護する義務があると定められている。 ② 感染症拡大防止の観点からおこなわれていた訪日外国人の入国に関する制限は2023年に解除されたが、観光ではオーバーツーリズムの問題が明らかになってきた。 ③ 日本では、新型コロナウイルス感染症の世界的流行以後の経済振興を目的に観光庁が設置された。 ④ コロナ禍以降の日本人の国内宿泊旅行の理由では、出張による旅行より観光による旅行の方が大きな割合を占めている。	
世界史		
政治・経済		
数 _学 (文系型)		
数 _学 (理系型)		
物理		
化学		
生物		
正解・正解例 講評		
国語		